

平成29年度 総務文教委員会行政視察報告書

総務文教委員会

委員長 高 田 重 信

1 視察期間 平成29年8月2日(水)から8月3日(木)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 8月2日(水) 荒川区

「タブレット端末を活用した学校教育について」

(2) 8月2日(水) すみだ北斎美術館

「すみだ北斎美術館の管理運営について

(ガバメント・クラウド・ファンディング手法を活用)」

(3) 8月3日(木) 草加市

「学校給食について」

(4) 8月3日(木) さいたま市

「さいたま市公共施設マネジメント計画について」

3 視察参加委員

委員長 高田 重信

副委員長 高道 秋彦

委 員 金谷 幸則

〃 竹田 勝

〃 上野 蛍

〃 東 篤

〃 松尾 茂

〃 赤星 ゆかり

〃 村上 和久

〃 高見 隆夫

4 随行職員

議事調査課主幹 (課長代理)

坂口 輝之

議事調査課主査

大塚 宏明

5 視察概要

8月2日（水）荒川区 人口21万人／世帯数11万世帯／面積10km²

（H29.6月1日時点）

1. タブレット端末を活用した学校教育について

（1）視察の目的

荒川区では、「主体的・協働的・探求的」な学びによる思考力や問題解決能力、コミュニケーション能力、情報スキルや情報モラルなどの21世紀を生き抜くために必要な力である21世紀型能力を、ICT機器を活用して身につけると荒川区学校教育ビジョンに示しており、そのための取組みの1つとして全国に先駆けてタブレットPCを全小・中学校に導入し、1人1台体制で授業等において活用している。

今回、その取組みの特色や効果、また、家庭や地域での連携についてなどを視察し、今後の富山市の施策の参考にするもの。

（2）取組みの概要

タブレットPCの導入は、まず、平成25年に小学校3校、中学校1校の計4校をモデル校として指定し、1,200台を導入した。その後、平成26年9月から区内の全小・中学校で約10,000台を導入した。

この導入により、個人学習はもちろんのこと、グループでの話し合いにも活用され、その結果発表を行うことや議論を深めることにも大いに役立っている。また、実験や実技教科においては、例えば、児童・生徒の泳ぎを水中で動画撮影し、それを教員と一緒に視覚的に確認できることから、教員は指導しやすく、児童・生徒は理解しやすいというメリットがあり、技術向上を図るためにも活用されている。

タブレットPCの導入によって、児童・生徒の学習意欲が格段に向上し、教員の9割が、タブレットPCは学習に効果があると考えているとのことであった。

（3）所感

〔高田委員長〕

西川区長の考え方である、「子どもたちが未来を拓きたくましく生きる」ことができるよう、全小・中学校へのタブレットPCの導入、学校図書館の充実の方針の下、平成26年9月より全校で導入されました。その成果として、「学習意欲を高めることができた」「授業の質が高まった」とのことでした。荒川区教育委員会が目指す「こどもたちに、これからのグローバル社会をたくましく生き抜くための、21世紀型能力を身につけさせる」ことに十分な成果が表れていると感じました。富山市にも導入モデル校ができないか提案していきます。

〔高道副委員長〕

タブレット端末が導入された授業では理科の実験や美術鑑賞、歴史の資料だけでなく子供たちは発表などで積極的に活用しています。さらに水泳の授業では防水カメラで撮影し、自分の体の動きをチェックするなど有効的に使われています。導入にはサーバーを含めたネットワークの構築や端末機のリース代などの費用がかかりますが、「手で書く」、「口で言う」などこれまでのやり方に加えることによって生徒たちのコミュニケーション能力をより一層高め、これからのグローバル社会を生き抜く力として養われるという点で効果的だと考えました。

〔金谷委員〕

タブレット端末と電子黒板を利用した学校での取り組みということでしたが、視察前に想像していた以上に学校に溶け込んだ取り組みとなっていました。全生徒にタブレットを一台ずつ貸与し、授業中に電子黒板とリンクして、子ども達も楽しそうに授業に取り組んでいるとのことでした。特に意外だったのは体育の授業での取り組みで、水泳の授業をタブレットで録画して水中での動きをその場で確認できるなど、有効な使い方があることがわかりました。区内で授業のデータを共有したりすることも出来、今後教師の多忙化の解消にもつながる可能性があると思いました。

〔竹田委員〕

「歓迎」のポスター、拍手でのお出迎えに「おもてなし」の真心を感じた。タブレット端末を活用した学校教育について、わかりやすい授業、リテラシーの体得、加えて「21世紀型能力を身につける」という理念が明確で、区長のトップポリシーを実感できた。「ゆいの森あらかわ」については、コンセプトが明確で快適な施設である。研究室コーナー、ビジネス支援コーナーおよび飲食許容スペースの設置等、区民の使い勝手、居心地の良い空間になっている。

〔上野委員〕

タブレット端末の導入について教員へアンケート調査した所、9割が効果ありと回答。初期導入費用が掛かるが視覚的な提示が可能な事や児童自身が積極的に学び、協議し、まとめあげる作業を行う事で学習意欲・コミュニケーション能力向上へつながると考えられる。体育の授業では動画で確認ができる事も有効だ。また、貧困家庭においてはタブレット端末に触れる機会が得られるのも重要だ。ただし教員間でのスキルの差を埋める為の研修等が大事だと感じた。その上でアナログとデジタル両面の学習・スキル向上につながると考える。現在富山市でも活用の為の研修が行われており、活用に向けて更に踏み込んでいく事が必要と考えた。

〔東委員〕

荒川区は教育の情報化の取組みを先進的に進めている自治体です。平成17年度の教育委員会、全教員、全普通教室をつなぐ教育ネットワークの敷設に始まり、小・中学校全普通教室への電子黒板導入、デジタル教科書のネットワーク配信と順次進め、平成26年9月からはタブレットPCを全校で運用しています。

タブレット導入に関し、9割の教員が子どもたちの学習意欲向上などの効果があると回答している一方、教員のスキルにより授業内容に差が出るデメリットもあるとの事でした。

その後、「ゆいの森あらかわ」（中央図書館・吉村昭記念文学館・ゆいの森子どもひろばが一体となった施設）を視察しました。

〔松尾委員〕

グローバル人材を目指した学校教育として、平成17年度には荒川教育委員会、全教員、全普通教室をネットワークでつないでいます。更に平成22年度には、全普通教室に電子黒板を導入、平成24年度にはデジタル教科書の活用と、子どもたちにわかりやすい授業を目指してこられました。そして注目されているタブレットPCを導入した取組みにより、子どもの学ぶ意欲、情報収集力を高めています。更に、私はプレゼン能力を高めることは、グローバル社会を生き抜く重要な取組みであると感じました。教職員のスキルの差もでてくる可能性があるため、教員研修は重要ではあるが、教職員の情報共有もなされており、多忙化解消にもつながっていると感じます。現在検討されている「プログラミング教育」の実施に向け、PC環境の整備も必要になってきます。本市においても検討する必要があると考えます。

「ゆいの森あらかわ」は、中央図書館、吉村昭記念文学館、ゆいの森子どもひろばが一体となった施設であり、食事スペースも多く、赤ちゃんから高齢者まですべての世代の方が一日ゆったりと利用できる施設でした。富山駅周辺にこういった施設があればと思いました。

〔赤星委員〕

タブレットPCを使った小・中学校の授業は、電子黒板とセットでビジュアルとして理解が深まり子どもたちの学習意欲がグンと高まるといいます。また子どもの貧困が問題となり家庭にパソコンなどがない子も学校で平等に学べることは一人ひとりの子どもの学ぶ権利を保障する意味があると理解しました。学校間共有フォルダに先生方が資料を保存し活用できることも有効。「ゆいの森あらかわ」は1階の3万冊蔵書の絵本図書館や子どもの遊びラウンジをはじめ使う人の目線でよく考えられた図書館。誰もが入りやすく使いやすそうで長く居たくなる空間。

〔村上委員〕

事業のメリットのうち、家庭の経済状況にかかわらず、すべての生徒・児童が端末に触れることができる意義は非常に大きい。読み・書き・パソコンは必須の21世紀型能力である。個に陥らず、グループで作業を進めることも大きい。携帯電話やスマホを使いたいじめが社会問題化する中、電子端末の本来の使い方、魅力を知り、調べることへの興味、コンテンツを練り上げ、発表へとつなげる能力や、学習意欲を高めていく課程が素晴らしい。導入費用が莫大であることが課題である。

ゆいの森あらかわについては、図書館の作りが絶妙で、読書欲、学習意欲をかき立てる。幼児から高齢者まで、すべての人が楽しむ、学べる、しかも飲食できることもあり、時間を無駄にしない。子どもひろばや会議室、講演会も開催できるスペースを確保している。ガーデンテラスは休憩、息抜きに最適で、一日いても息苦しさを感じることもなく、快適に過ごすことができるであろう。読書や研究、研修が目的で訪れるだけでなく、その空間や時間を楽しむために訪れたい施設となっている。

〔高見委員〕

これからの学校教育の在り方としては、必要となる教育方法と思う。

導入にあたっては、プロジェクトチームを作って検討しながら、活用策とセキュリティ対策等の方針を決めていくことが必要である。

1. すみだ北斎美術館の管理運営について（ガバメント・クラウド・ファンディング手法を活用）

（1）視察の目的

すみだ北斎美術館を管理運営するための資金調達方法として、広く不特定多数の人から寄付金を募るガバメント・クラウド・ファンディング手法を活用している。その手法を取り入れることとなった経緯、内容や課題等について視察し、今後の富山市の施策の参考とするもの。

（2）取組みの概要

平成26年区議会第1回定例会において、「すみだ北斎美術館建設には、区民や区議会でも賛否両論ある。財政負担への影響を最小限にするため、開館までに5億円の寄付を集め、今定例会中に補正予算案を提出すること」が求められたため、寄付を集めることになった。

寄付キャンペーンを行うにあたり、「お金が足りないから寄付してほしい」などのネガティブ発言による寄付募集はせず、多くの人に情報発信すること、楽しい美術館を認知してもらうことや我が事感の創出という共感してもらえるような取り組みを進めている。

寄付控除額の限度枠が約2倍、ワンストップ特例制度の創設という個人の寄付における税制改正により、ふるさと納税をしやすい環境が整備され、寄付額が増えた。平成29年3月までで、約6億2,000万円の寄付があった。

（3）所感

〔高田委員長〕

すみだ北斎美術館建設において、財政負担への影響を最小限にするため、開館までに5億円の寄付を集めることが条件となり、そのために寄付キャンペーンを平成26年から取り組み、また、ふるさと納税を活用するため、地域ブランド「すみだモダン」認証商品を開発しお礼の品を充実させた結果、返礼品を伴わない寄付金が、平成26年7月～29年3月までに約2億6,660万円、ふるさと納税などで集まった寄付金は、平成27年4月～29年3月までに約3億6,100万円になったとのことでした。事業推進のために寄付金を活用する意義の重要性が理解できました。

〔高道副委員長〕

「すみだ北斎美術館」は、区の財政負担が少なくなるように開館までに5億円の寄付を集め、また維持管理運営においても様々な取り組みがされています。なかでも「ふるさと納税」などの寄付キャンペーンの基本的方針を定める際には、ネガティブ発言（お金が足りないから寄付して欲しい）による寄付募集ではなく、「寄付したくなる、応援したくなる」ようにするという考えのもと、多くの人に積極的な美術館情報の発信等を行うことで「誰でも楽しめる場所」と認知、共感してもらうことが最も重要であると思いました。

〔金谷委員〕

すみだ北斎美術館について、視察を行いました。葛飾北斎が生涯を過ごした、墨田区に美術館を作ろうということで、美術館プロジェクトと題し、多くの企業からの寄付を集めたり、個人からのふるさと納税を依頼したりと様々な取り組みを行い完成に至ったとのことで興味深い内容でした。寄付も様々なメニューがあり北斎基金として現在も多く集まっているとのことでした。また建物だけでなく展示品の多くも個人からの寄付で成り立っているということで、行政をはじめ、住民や北斎ファンの美術館に対する多くの方々の愛着を感じました。

〔竹田委員〕

妹島和世設計による当館は、建築デザインの面でも高い評価を得ている。ネーミングライツ、寄付特典（お礼の品）、ふるさと納税を有効に使ったガバメント・クラウド・ファンディング手法の成功例と思われる。入場者数、採算性が懸念される中で、予想を上回るスタートを切った。作品収集も低価格で購入できたこともあり、明るい見通しを得た。美術館としての価値は国際的にも評価できるものであり、見せ方についてもICTを駆使して先端をいくものになっている。

〔上野委員〕

ガバメント・クラウド・ファンディングを用いて資金調達を行う事は、芸術分野だけではなく様々な分野において有効と考える。多くの人からの共感、参加を感じられる事やSNSを用いた情報発信が必要と感じた。美術館は北斎の作品に留まらず、建築としても観光施設となりうる事や、ゲームの様な体験型の施設となっている事が海外の方や子ども達も美術館を楽しめる要因の1つと考えられる。区所蔵の画像を貸し出しする事で、北斎作品のイメージや企業の情報発信につながっている。富山市の施設でも、美術品の取得だけに留まらず、体験型や様々な世代が楽しめる仕組み作り、情報発信を行えばと考える。

〔東委員〕

平成28年11月に開館した「すみだ北斎美術館」は、建設を巡って区民や区議会で賛否両論あったことから、26年区議会第1回定例会で、財政負担への影響を最小限にするため開館までに5億円の寄付を集めることを求める付帯決議が可決されました。墨田区はガバメント・クラウド・ファンディング手法を活用し、寄付額に応じたお礼として、①パンフレットに企業ロゴまたは社名を掲載、②館内銘板に社名とメッセージを掲載、③館内銘板や作品展示時に名前を掲載、④1日館長に任命など、様々なアイデアを出してきました。

富山市でこの手法を活用できるかと考えると、企業数、周辺も含めた人口数、観光客数などを考慮すると、難しいと思います。

〔松尾委員〕

墨田区は葛飾北斎ゆかりの地でもあり、地域、企業からの寄付金によりつくられた施設です。行政として北斎のイベントや商品開発などを展開され、また、寄付キャンペーンやふるさと納税をしやすい環境を整備されてきました。北斎という世界的画家であるからこそできる部分もありますが、地域、企業と一体感をもった取り組みは素晴らしいと思いました。

〔赤星委員〕

葛飾北斎が生まれ育った墨田とのつながりから、北斎作品を様々な角度から理解でき楽しめる。建設費34億円のうち、区として必要な5億円を「北斎基金」として寄付金で確保することを議会が付帯決議で求め、実際に集めたところがすごい。多くの人に北斎の魅力、誰でも楽しめる美術館と情報発信して共感を広げ、寄付方法にも様々な工夫がされている。企業とのタイアップや信用金庫の協力、ふるさと納税の返礼品に「すみだモダン」ブランド認定商品や、オリジナル商品開発など「ものづくりのまち」らしい産業振興にも結びつけている。まさに「みんなでつくる美術館」にしてきた努力を感じた。

〔村上委員〕

ポジティブ発想が事業の鍵である。大東京にあっても、北斎ひとりに特化した美術館を区が建設することは大きなリスクを伴うと思われる。すみだ北斎美術館プロジェクトは北斎のみならず、「すみだ」をブランド化する事業とすることで広く、企業や個人の理解を求めた。美術館関連特典の888件約2億6,660万円、すみだモダン等特典の6,483件約3億6,100万円の寄付は世界に誇れるすみだを実現しようとする意気込みと仕掛け、並々ならぬ努力を感じる。

〔高見委員〕

施設としては、感心するところではあるが、建設に対しては、慎重に考えた方がよい。大都市であるがゆえに、やれる部分が多い。世界的に、注目を浴びる著名な人物がいるかなどで、違ってくる。

しかし、施設としては、あればよい。

1. 学校給食について

（1）視察の目的

草加市の学校給食は、草加市内で収穫された野菜を献立に使用する等の地産地消を進めており、手作りの調理を基本としている。また、強化磁器の食器を導入する等、学校給食をよりよいものにするために取り組んでいる事柄について意見交換し、今後の富山市の施策の参考とするため視察を行うもの。

（2）取組みの概要

草加市の学校給食は、自校調理方式を採用しており、特長としては、温かくておいしい給食を提供している、地元農家や事業所とのかかわり等がある。

地産地消については、地元の登録農家と学校栄養士が年2回集まり、献立に生かす農作物等について意見交換したり、せんべい組合から生地を仕入れ、給食にせんべいを提供したりしている。

調理については、手作りを基本としており、春巻きや餃子などについても、具材を入れ、包む作業も調理員が行っており、冷凍食品は使用していない。

食器については、平成3年に全小学校、平成4年に全中学校で強化磁器食器を導入している。強化磁器食器は金属片が入っており、落としても割れにくいという特長がある。強化磁器食器に切り替えたことで、1つに、アルマイトに比べ、温かいものを持っても熱くない。2つに、家庭で使用する食器と同様に違和感なく使用できる。3つに、草加松原の絵柄による、ふるさと感を醸成する。4つに、調理士の洗浄作業の負担を軽減するという効果がある。ただし、強化磁器食器の導入に合わせて食器洗浄機、食器かご、食器用洗剤、食器消毒熱風保管庫を更新したため、多額の費用がかかったと思われるのであった。

（3）所感

〔高田委員長〕

草加市教育委員会では、学校給食を子どもたちの「こころ」と「からだ」をつくる大切な楽しい食育実践の場ととらえ、そのために、＊学校ごとに発注・納品 ＊添加物を使わない ＊国産素材の使用 ＊手作り調理 ＊強化磁器食器の使用など特色ある内容となっています。また、「食育応援農家制度」を設けられ、市内、県内産農産物を積極的に活用されていることに感心しました。

併せて、給食に関する情報が保護者、地域住民に多く提供されており、給食の大切さや重要性を発信する姿勢にも感心し、富山市教育委員会に提案していきます。

〔高道副委員長〕

学校給食は、子どもたちの「こころ」と「からだ」をつくる、大切なおいしい、食育実践の場です。学校ごとに発注・納品、国産素材などを用いた手作り調理、強化磁器食器の使用など安全・安心を大切に、地場産野菜の生産者、栄養士、調理士が一丸となって研究し工夫する給食を作り上げています。地元契約農家さんにて子供達が自ら収穫し、その日のうちに調理するなど、温かくおいしい給食のために多角的な取組みや、地域社会とのつながりを上手に生かしていく方法は大切であると考えました。

〔金谷委員〕

草加市での学校給食の取組みについて、独自の取組みに驚くことが多くありました。一つ目は地産地消の取組みについてです。埼玉県産野菜を農家から直接購入することで、鮮度は新しく、価格も抑えられているとのことでした。二つ目は調理についてですが、ほぼ学校の給食室にて調理を行っており、冷凍食品などは極力使わず、餃子などもすべて調理しているとのこと、食の安全に対する取組みも素晴らしかったです。三つ目は食器についてですが、特注品のオリジナル食器を購入し使っており、子ども達の地域への愛着と誇りを醸成しているとのことでした。素晴らしい取組みでした。

〔竹田委員〕

当市の学校給食は、小学校は調理士による提供、中学校は調理業務委託方式で実施中。物資共同購入、地元業者との連携、地産地消等多くの知見を得た。また、強化磁器食器の整備、特色ある学校給食の取組み（学校給食展、都市農業フェア等）、PR活動を実施しており、参考になった。できるだけ手作りするという考えで貫かれており、食育の面でも素晴らしいと思われる。米飯給食、放射線対策、食品添加物・遺伝子組み換え食品への対応についても参考になった。

〔上野委員〕

草加市の学校給食は自校式の為、手作業で下処理を行い、なるべく加工品を使わず、出汁を含め手作りに拘って作られている。これにより規格外の農作物を使用でき、地産地消にも貢献している。また、食器を磁器に変える際に食洗器や洗剤を変更。作業効率が向上し、調理時間を確保する事で給食の質の確保を行っている。富山市との大きな違いは「自校式」か「センター式」かであり、加工品頼りの現状からの移行手段が課題となる。しかし、地産地消の推進や栄養士の配置に関しては応援農家の仕組みや県との連携が参考になり、富山市として取り入れていけるのではと考えた。

〔東委員〕

草加市は、温かくておいしい学校給食作りに先進的に取り組んでいます。調理士は、調理実習で新作メニューを調理したり、年3回ほど調理士研修会を開催しています。冷凍食品を使わず手作りを基本として調理し、かつ手切りを大事にしています。安全面も重視し、①給食ごとに放射線検査を実施、②食品添加物を可能な限り使用しない、③食材が遺伝子組み換えでないことを確認しています。地産地消にもこだわり、地元の食育応援農家と学校栄養士が作付けの年間計画や献立に生かす農作物等について意見交換しています。

子ども目線の学校給食作りに感心しました。

〔松尾委員〕

中学校では民間委託、小学校では自校調理方式で運用されています。地場産農産物の積極的活用など、何よりも手作りの給食にこだわっておられるのは素晴らしいと思います。しかし、草加市は小・中学校数が32校で本市の3分の1という違いはあり、同様の運用の難しさを感じましたが、子どもの食育という観点は重要であり、今後もしっかり取り組んでいきたいと考えます。

〔赤星委員〕

自校調理、手作りを基本とし野菜も手切りし、コロッケや春巻き、餃子なども手作り、カレーも市販のルーを使わず香辛料から作ると。他県で加工・パックされた総菜をよく使う富山市と人員や調理時間はそんなに変わらないのにこの違いは！食材はできるだけ地場産、国内産を使い学校ごとに発注。地元の農家から直接野菜を納入してもらう。肉、豆腐など生鮮食品も市内商店から購入し地域経済に年間約3億3千万円の還元。しかも給食費は富山市より小中学校とも月千円ほど安い！草加オリジナルの強化磁器の食器は子どもたちの食育にたいへん良い。おいに参考とすべきことがたくさんある給食です。

〔村上委員〕

先般、富山市の学校給食をいただく機会があったが、なかなか美味しいものだった。食育という言葉聞いて久しいが、学校給食における食育の大切さは益々その役割を増している。

草加市の学校給食は「安全・安心」、「日本の伝統食を味わい、食文化を大切に」、「献立を立てる人、調理している人がともに研究し工夫する給食」を大切にしており、調理実習、調理士研修会、職場巡視、農家訪問、魚加工所訪問、豆腐工場訪問等熱意ある取り組みが奏功している。

〔高見委員〕

地産地消や食育の観点からは、誠に良い取り組みだと思いますが、我が富山市では部分的にはできる物もありますが、生産体制確立については、むずかしいと思います。

1. さいたま市公共施設マネジメント計画について

(1) 視察の目的

人口減少が進む中、効率的に公共施設を維持管理していくことは避けて通れない。全体目標として「ハコモノ三原則」・「インフラ三原則」を定め、この全体目標を守ることによって「なるべく我慢」しながら「できるだけ工夫」という、さいたま市公共施設マネジメントについての概要や課題等を視察し、今後の富山市の施策の参考とするもの。

(2) 取組みの概要

さいたま市では、「新しい施設は原則としてつくりず、今の施設を有効活用する」「施設を建てかえる場合には、ほかの施設とまとめてつくり直す」「今の施設の床面積を60年間で15%程度減らす」といったハコモノ三原則と、「今の経費の範囲でインフラの整備・維持・管理を行う」「施設のためにかかる経費を減らす」「あらたに生じる市民のニーズに効率的に対応する」といったインフラ三原則に沿って、取組みを進めている。

また、総論は賛成だが各論は反対だという意見もあるため、市内小学校の建てかえ、複合化について、ワークショップを実施して市民と一緒に検討し、その案を基本計画に反映した。

公共施設の新設を抑制、複合化、長寿命化をして、できるだけ施設を減らす、改修・更新費用を減らすというマネジメントは、進めなければならないことである。

(3) 所感

〔高田委員長〕

さいたま市は、平成24年にマネジメント計画を策定されました。その計画では、ハコモノ三原則、インフラ三原則を基に、複合化、長寿命化、施設の床面積を60年間で15%程度減らすようアクションプランを進めることで、何もしないで公共施設を維持するコストの約半分に軽減できることが検証されました。こうしたことから、公共施設整備事前協議制度を設け、予算要求に活かされています。また、市民の皆様に取り組みを紹介する「マンガ版パンフレット」を作成されており、大変有意義なツールであり富山市でも発行すべきと提案していきます。

〔高道副委員長〕

さいたま市は、人口が増え続け、まだまだ伸びしろのある自治体であり、大切な市民の財産である公共施設をみんなが「少しずつ我慢」しあって、「できるだけ工夫」し、「上手にやりくり」していくことを市民と行政が一緒になって考えてマネジメント計画されています。本年1月29日に富山市公共施設マネジメントシンポジウムに参加し「富山市公共施設等総合管理計画」の概要や具体的な公共施設再編の必要性について理解していましたが、その一方で市民への当計画の重要性についての認知度や理解度をより一層上げるための工夫が必要であると再認識しました。

〔金谷委員〕

公共施設マネジメントの取り組みについて視察を行いました。多くの公共施設の老朽化問題に関して、独自の優先順位マトリクスを利用し維持改修予算を決定していくとのことでした。さらに、できるだけ施設を減らすために、新設の抑制に加え施設の複合化や長寿命化にも取り組んでいるとのことでも参考になる点も多くありました。それらのことを市民の皆様にご理解いただくために、わかりやすいパンフレットの作成や出前説明会、シンポジウムの実施なども開催し理解を求めているとのこと、富山市でも参考になる事項が多くありました。

〔竹田委員〕

公共施設マネジメント計画に基づき、アクションプランを策定し公共施設マネジメントを推進中。ハコモノ三原則（複合化へ）、インフラ三原則（長寿命化へ）を定めて、公共施設整備事前協議制度を運用している。事前協議（維持改修）の優先順位付けについて本市でも参考にできる余地はありそうである。まず、個別施設の整備方針の立案が急がれる。一方で、人口減少が、施設の統合、整備にどのように関連するか十分検討することが重要である。

〔上野委員〕

新設の抑制、複合化、長寿命化が行われている。複合化を行う上では、ワークショップの開催や公民館等のサークル活動への出前講座を自主的にアプローチ、開催している。待っているだけでは市民との意思の疎通、意見公聴、市民参加が実現しにくいことから、富山市でも積極的な広報活動の一環として取り入れられれば良いと感じた。また、高校生が協力し漫画で公共施設のマネジメントを伝える冊子を作成する取り組みも、学生自身が自分達の町の将来を考える上で有効だと感じた。統廃合を行う上でPPP手法を用いる事は富山市でも行われており、今後、問題意識の共有や市民が不安になる事の無い様に周知徹底をあらゆる手段で行う事が重要だと考える。

〔東委員〕

どこの自治体でも抱える公共施設の老朽化問題に対し、さいたま市では公共施設マネジメント計画を先進的に推進しています。

公共施設マネジメントの重要性は分かっても（総論賛成）、身近に公共施設がないのは困る（各論反対）との意見に対し、市民に公共施設の状況を分かりやすく説明するため出前説明会やシンポジウムを開催、漫画が入った分かりやすいパンフレットの作成など、市民との協働により推進しています。そして、小学校の建て替えの基本計画に行政が市民の案を取り入れ、子育て支援センターや地域サロンを併設することとしています。

一方、山間地がなく人口密集地のみと言っていいさいたま市の事例を、地方都市の富山市に直接当てはめることには無理があるとも感じました。

〔松尾委員〕

公共施設の老朽化による、維持管理の経費は全国の問題であります。本市の場合も、1970年代における人口の急増に伴い、学校、公営住宅、市民利用施設などの「公共建築物」や道路、橋りょう、上下水道などの「社会インフラ」を整備してきましたが、これらの多くが整備後30年以上経過しており、今後は維持管理・修繕・更新に係る多額の経費が必要になることが見込まれています。さいたま市においても、施設の共有化、複合化していくことで経費を削減せざるをえないのですが、民間企業や市民と共に考えるという取り組みは、本市においても重要と考えます。

〔赤星委員〕

公共施設マネジメントの取り組みであるが、出前説明会やシンポジウムなどで、公共施設のおかれている状況を市民にわかりやすく地道な説明活動をおこなっている。市内小学校の建替え、複合化をワークショップで市民と一っしょに検討した事例、市民ワークショップの案を基本計画に反映するなど、市民と一っしょに考えることが大切なところだ。富山市は大山、大沢野の文化会館を廃止してしまったが、住民とのじゅうぶんな合意形成があったのか改めて疑問。学校給食の自校調理方式を全小・中学校で実施できたので学校給食センターを廃止したとのこと、その流れに意外でハッとした。

〔村上委員〕

自ら住まいするところの身近な公共施設の更新・存続は誰もが望むものであるが、人口減少と健全財政維持の観点から、全市民の要望に直ちに応えることはできない。この現状を理解していただくために「都市戦略本部行財政改革推進本部」（さいたま市）が発行した冊子「どうなる？どうする？さいたま市の公共施設」は実にわかりやすい。富山市においても計画的かつ丁寧な説明により、市民の理解を得、著しいサービスの低下を招かない公共施設のマネジメントが必要である。

〔高見委員〕

この取組みについては、現在富山市においても行われているが、課題となるのは、住民の理解を得ていくための方策である。さいたま市の取組みは参考になるところもある（併設施設等）。

平成29年8月2日（水）荒川区



平成29年8月2日（水）すみだ北斎美術館（墨田区）



平成29年8月3日（木）草加市



平成29年8月3日（木）さいたま市

